

三か年計画

第4期中期計画（平成27～30年度到達目標）平成27年4月1日改訂

サービスの質の向上（信頼と安心のサービス）

・サービスを必要としている方々にとって、より適切で質の高い専門的なサービスを提供するため、3年間の目標を設け実践する。

・法人理念に基づいた支援体制の確立は継続した目標であるが、意識の統一が確実に実践や成果につながる体制を目指す。そのため、役職からなる部門別会議を設け、理念の実践を支援の場を通して日々確認できるようにする。

・重点目標

- ① 疾病、虚弱、高齢などで医療的な対応が必要であったり心身の障害が重く、さらに重複、複雑化する方々の支援方法。
- ② 就労継続、就労移行施設の取り組みを通し、武蔵野会としての障害者就労の方向性について。
- ③ 小舎制による施設入所支援やグループホーム、居宅サービス等、障害者の生活全般についての検討や相談事業の強化等、武蔵野会の今後の方向性を纏める。
- ④ 例年の支援実践集や地区の実践報告会だけでなく、行政主催の実践報告会等に積極的に応募する。
- ⑤ 高齢者、児童等法人事業として数の少ない種別の利用者支援について法人としての支援を強化する。
- ⑥ 大災害の発生の懸念が指摘される中、利用者の安心、安全の確保と事業の継続について万全の対策を講じる。

地域社会への貢献（地域福祉の推進）

・社会福祉法人の使命の一つである社会貢献を具体的なプログラムにして確実に実践する。
・各地区で地域に密着したプラスワン活動、法人としての新規事業や地域に限らない広い意味での社会貢献を実践する。

・重点項目として累犯障害者・高齢者の地域支援事業を開始する。

「HIV長期療養者の受け入れにおける福祉施設の課題と対策に関する研究」を継続する。

- ・日本福祉大学との連携強化を継続する。
- ・成年後見制度の推進。

財務基盤の安定化（自立健全経営の実現）

・各施設の経営に関しては事業所の努力により概ね安定しているが建物の老朽化している施設の建て替え等のため、長期経営計画を再構築する。

人材育成（学習と成長の組織へ）

- ・理念を基本とした新人、中堅職員の育成、次世代リーダーの育成。
- ・部門別会議等の中心を役職とし本部で会議をすることで理念経営への意識を高める。
- ・事業継続計画作成のため、管理職が防災士研修を受講する。

人事制度・法人の組織強化（活力と持続的発展性のある組織づくり）

- ・25拠点施設1500人の利用者を1000人の職員で支援するための法人の組織強化を進める。
- ・福祉制度の変革を見据えて医療・教育と連携した武蔵野会の経営モデルを明確にする。